

- RINYA -



ご存知ですか、森林保険





令和4年緑化推進運動功労者内閣総理大臣表彰

受賞者紹介

緑化推進運動功労者内閣総理大臣表彰とは、緑化推進運動の実施について、顕著な功績のあった個人又は団体に対し、内閣総理大臣が決定し、表彰を行うものです。

令和4年は13の個人・団体が受賞されました。受賞者の方々をご紹介します。
過去の受賞者については林野庁ウェブサイトをご覧ください。

https://www.rinya.maff.go.jp/j/sanson_ryokka/hyosyo/index.html



桜島どんぐりころころ植樹祭実行委員会（鹿児島県鹿児島市）

「地球に緑を 桜島を緑に」をスローガンに桜島で活動してきた同団体は、

- ① 20回の植樹祭を開催し、どんぐりの苗木約2万3千本を植栽するとともに、年間を通じて下刈り等の手入れを行い、森林の再生に取り組んできたこと
 - ② 近隣の緑の少年団とともに、桜島に生育するアラカン等のどんぐりから苗木を育成するなど、青少年の緑化意識を醸成してきたこと
 - ③ 砂防工事等に苗木を提供するほか、「かごしまCO₂吸収量認証制度」の活用など、幅広い環境保全活動を行ってきたこと
- などが評価され、受賞されました。



▲ 桜島どんぐりころころ植樹祭



▲ 緑の少年団と苗木を育成



2023
No.192

3

webアンケートにご協力をお願いします!

<https://www.contactus.maff.go.jp/rinya/form/kouhou/202303.html>



CONTENTS

- 03 TOPICS 01 森林×脱炭素チャレンジ2023
- 04 特集 ご存知ですか、森林保険 一災害の脅威に備えるセーフティネット
- 08 TOPICS 02 令和5年全国山火事予防運動
- 10 TOPICS 03 地球規模課題に取り組む国際熱帯木材機関(ITTO)をめぐる動き
- 12 森林環境譲与税を活用した取組 ～地球を潤す森林環境保全へのプロセス～Vol.12
奈良県田原本町 「上下流連携による木材利用等促進コンソーシアム」による自治体間連携
- 14 海外・現場最前線からのお便り かつて緑だったアフリカの大地を再び豊かな森にする
- 16 国有林野事業の取組 耕地防風保安林の整備に向けた取組について
- 18 新みどりの大使が行く!!

表紙の写真：
バオバブの木（ケニア）



森林×脱炭素 チャレンジ2023 募集開始!

2023.3.1から

2023.5.31まで

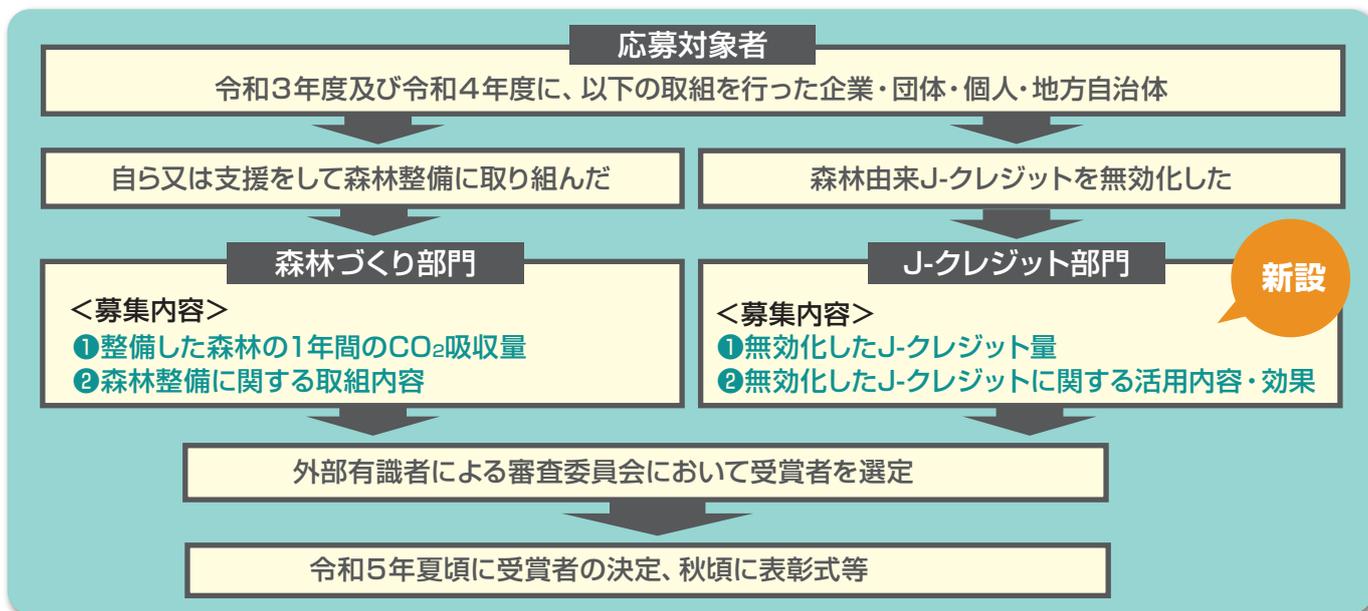
林野庁では、令和4年に森林整備を通じて脱炭素に貢献する企業等の取組を顕彰する制度『森林×脱炭素チャレンジ』を創設しました。本制度は、企業等が支援等をして整備を行った森林のCO₂吸収量と当該森林整備の取組内容を募集し、表彰するものであり、第1回の募集では、企業、団体、地方自治体、金融機関、NPOなど多様な方々から合計55件のご応募をいただきました。その中から特に優れた取組として、グランプリ1件、優秀賞9件を選定しました。

この度、企業等によるこのような取組の更なる拡大を目指し、第2回となる『森林×脱炭素チャレンジ2023』の開催を決定し、3月1日から募集を開始しました。

今回は、前回と同様の募集内容の「森林づくり部門」に加え、企業等からカーボンオフセットの手段として関心を寄せられている森林由来J-クレジット^(注)の活用や効果等について募集する「J-クレジット部門」を新たに設けています。

応募は5月31日まで受け付け、その後、夏頃に受賞者を決定・公表し、秋には表彰式やシンポジウムを開催する予定です。また、ご応募いただいた皆様には、森林づくり活動等を通じて脱炭素に貢献する「グリーンパートナー」として林野庁ホームページで企業名やCO₂吸収量を公表させていただくとともに、「グリーンパートナーマーク」を取組のPRにご活用いただけます。多くの方々からの応募をお待ちしています!

注：J-クレジット制度及びJ-VER制度の森林管理プロジェクトにおいて認証されるクレジット



応募のメリット

全ての応募者がグリーンパートナーとなり、グリーンパートナーマークを取組のPRにご活用いただけるとともに、林野庁が皆様の取組を広く発信していきます。



詳しくはこちら

募集内容や応募方法は、林野庁ウェブサイトをご覧ください!

昨年の受賞者の取組もご覧いただけます。



ご存知ですか、森林保険

—災害の脅威に備えるセーフティネット—



地球温暖化防止や山地災害の防止、水源の涵養、木材生産といった森林が果たす様々な役割の重要性が一層高まっています。一方で、山火事や自然災害などの脅威は増大しています。災害のリスクを一層考慮し、安心して森林づくりを進めていただくための「森林保険」についてご紹介します。

林野庁森林整備部計画課 / (国研) 森林研究・整備機構森林保険センター

▲ 台風で被害を受けた森林ヘドローンを飛ばす (伊豆大島)

1 山火事や自然災害のリスクは常に隣り合わせ

何十年もの間、お金と労力をかけて大切に育てられ、森林資源として充実した人工林には、山火事や自然災害にあらう可能性がつきまといます。また、主伐後の再造林や間伐も進められていますが、植栽後や間伐後の数年間は、特に災害にあいやすいと言われています。

昨年も、7月から8月にかけての大雨や9月に相次いだ台風の襲来、12月の大雪など、自然災害による被害が各地で発生しました。民有林では、平成23年から令和2年の10年間に年間約1千ha〜1万5千haの気象災害が発生しています。地球温暖化の影響とも言われていますが、近年では、大型の台風や局地的な豪雨が頻発するなど自然災害の脅威は増す一方です。また、冬から春にかけては特に山火事の発生が多くなりますが、同じ10年間には年間約4百ha〜2千haの森林が火災により焼失しています。



望楼



看板

火災予防事業では、山火事巡視員や標板、警報旗、望楼等の設置が進められました

『森林火災国営保険は、我が国の林業殊に造林事業に経済的基礎を興ふる施設として、一般から多年熱心に要望せられてゐたが、己が實現には仲々の困難を伴ひ相當の年月を闊して来たのである。』

(山林局長村上富士太郎、昭和13年)

森林保険制度

85年のあゆみ

林齢制限を撤廃
(全ての人工林が保険の対象に)
火災予防事業を開始

森林火災国営保険法成立
(20年生以下の人工林を対象)

北海道にも適用

1956
昭和31年

1954
昭和29年

1952
昭和27年

1939
昭和14年

1937
昭和12年

1921
大正10年

1919
大正8年

1916
大正5年

1912
大正元年

洞爺丸台風

北海道で稀有の災害、甚大な風倒木被害

全国森林組合連合会が森林火災共済を開始

「森林保険」
昭和15年10月第四號
農林省山林局発行



東邦火災保険会社が森林火災保険を開始。以降、民間の森林火災保険が続々開始されるが保険料率が高く、21年生以上が主のため国営保険への要望高まる

静岡県の川島滝蔵氏ら、森林火災保険会社の設立を計画

川島滝蔵氏、大日本山林会大会で森林事業発展への森林火災保険会社の必要性を提唱

山林局長鶴見左吉雄氏、大日本山林会で森林火災保険制度確立の必要性を強調

森林火災保険に関する建議、請願が繰り返し提出される

2

もしもの災害に備えるための森林保険

大切に育てている森林が、このよ
うな自然災害や山火事の災害にあっ
たときのための制度が「森林保険」
です。

森林づくりを進めるうえで、山火
事や自然災害のリスクは避けられな
い課題ですが、森林保険で備えるこ
とで、万が一のときにその損害を保
険金で補うことができ、林業経営の
安定や被災地の復旧、再び植林する
ために役立てることができるよう
です。

森林保険法に基づき運営されてい
る森林保険は、昭和12年に国が運営
する森林火災国営保険として誕生し
ました。その後、気象災を対象に加
えるなどの制度改正が重ねられ、平
成27年に国立研究開発法人森林研
究・整備機構森林保険センターに移
管され、運営されています。

森林保険には、令和3年度末時点
で8・2万件、57・1万haの人工林
が加入しており、民有林の人工林面
積の7・2%（加入率）となってい
ます。平成27年度から令和3年
度までの保険金支払額は約3億
円〜7億円程度で推移しており、近

3

森林総合研究所と連携した新しい損害調査の動き

年では、風害での支払いが多くを
占めています。

森林保険業務が森林保険センタ
ーに移管されたことで、同じ機構
の研究部門である森林総合研究所
と連携した、相乗効果の高い取組も
進められています。

例えば、森林保険センターが保
有する損害調査データをを用いた森
林気象災害のリスクに関する各種
研究により、風害、雪害、林野火
災についてのリスクを評価するた
めのシミュレーションモデルの開
発や、全国の干害の発生傾向の解
析、林木の被害判定のためのハン
ドブック刊行、ドローンを活用し
た損害調査手法などの成果が得ら
れました。これらの成果は、保険
金のお支払いの迅速化等に向けて
活用されています。



昭和58年森林国営保険ポスター



干害、凍害のリーフレット（昭和45年林野庁発行）



林業基本法公布
「国は、災害による損失の合理的な補てん等必要な施策を講ずるものとする。」



森林火災国営保険チラシ（昭和30年頃、林野庁発行）

気象災を対象に追加
森林国営保険に名称変更

噴火災を対象に追加

沖縄の復帰に伴い
沖縄県への適用再開

1981
昭和56年

1978
昭和53年

1977
昭和52年

1976
昭和51年

1975
昭和50年

1965
昭和40年

1964
昭和39年

1963
昭和38年

1961
昭和36年

1959
昭和34年

五六豪雪

高齢級の森林を中心に甚大な被害
被害額700億円を超える



昭和55年12月の雪害

有珠山噴火

台風第17号
林野関係被害額
480億円を超える

激甚な凍害被害発生
近畿地方で異常降雪による
冠雪害被害発生
（冠雪害の被害額約123億円）

三八豪雪

（関東・東海地方で凍害激発）
西日本各地で集中豪雨



昭和38年の雪害

伊勢湾台風
第二室戸台風

岩手県三陸海岸で
大規模林野火災、約17千ha焼失

森林火災共済に気象災害が
加わり、全森連共済となる



収穫期を迎えた高齢級の森林では、風害や水害による被害が甚大になることがあります。また、主伐後の新植地では干害や凍害の被害を受けやすくなります。そのため、間伐後や新植後など、被害を受けやすい時期には特に森林保険で備えていただくことが有効です。

「入っておけばよかった」ではなく「入っていてよかった」と、安心して森林づくりを進めていただくために、ぜひ森林保険の活用をご検討ください。



ドローンを活用した森林損害調査

少しでも早く保険金をお届けするために

毎年のように大規模な豪雨災害や土砂災害が発生するなかで、森林保険センターではドローン等を活用し、森林保険契約地の損害状況を、迅速に、効率的に把握することで、保険金お支払いまでの期間短縮を図っています。

被害を受けた森林の保険金額を査定する際には、損害状況を正確に調査する必要がありますが、急傾斜地の調査には滑落や土砂崩壊による危険を伴います。また、大規模災害では道路の寸断によりなかなか森林にアクセスできないなどにより、保険金のお支払いまでの期間の長期化につながっていました。

森林保険センターでは、森林総合研究所と連携してこの課題に取り組み、平成29年7月九州北部豪雨や令和2年7月豪雨による大規模水害、山火事により被災した森林の調査にドローンを活用し、迅速な保険金のお支払いに努めています。

これらの森林損害調査は、損害調査員として認定された森林組合連合会や森林組合の職員が担っています。損害調査員が調査技術を習得するため、森林保険センターと森林総合研究所によるドローン調査技術や画像処理技術の実践的な講習も行っており、令和3年度にはドローンを活用した保険金支払い実績は1府11県で計約7,300万円となりました。



森林保険に
名称変更

森林保険業務の主体が政府から (国研)森林総合研究所森林保険センター[※]へ

※平成29年度より、(国研)森林研究・整備機構森林保険センター

2021 令和2年 2019 令和元年 2018 平成30年 2017 平成29年 2015 平成27年 2005 平成17年 2001 平成13年 2000 平成12年 1991 平成3年 1983 昭和58年



ハンドブック「写真でみる林木の気象害と判定法」平成31年3月森林総合研究所発行



平成16年台風による風害

全森連共済が
引受を停止

三宅島噴火

雲仙岳噴火 台風第17~19号

高齢級の森林を中心に
甚大な被害
被害額2千億円を超える

昭和62年
森林国営保険ポスター



備えて安心
森林保険

森林保険の ご利用者の声



山林火災や風倒木のニュースを聞かたび、
購入した立木の場所ではないか心配でした

青森市の素材生産業者

購入した立木は販売までの間、棚卸資産となりますが、この資産が伐採までの間に山林火災や風雪害にあってしまったらと心配していました。そんな時に、たまたま森林保険パンフレットを目にして加入を決めました。

立木の仕入金額の相当分だけ加入でき、保険料もその分抑えられ、損害もカバーできて、とても安心できます。



間伐後の自然災害リスクに森林保険で備えています

栃木県矢板市

矢板市では、「2050年ゼロカーボンシティ」を宣言し、森林吸収源対策として、森林環境譲与税を活用した様々な取組や森林経営管理制度に基づく森林整備を進めています（「林野」令和4年5月号参照）。

森林経営管理制度の取組において、林業経営に不適さない人工林については矢板市が保育間伐を実施しており、間伐直後の災害リスクに備えるため、間伐実施に合わせて森林保険に加入しています。



保育間伐実施後の森林

森林保険制度について

対象となる災害



● 加入できる森林

人工的に成立させた森林が加入できます。天然林でも、間伐等の人手が加えられた森林（育成林）は対象となります。

● 加入できる方

個人、法人問わずどなたでもご契約できます。ただし、保険金のお受け取りは森林所有者に限られます。

● 保険料

森林の所在する都道府県・樹種・林齢・面積や契約者のご希望を基に保険金額を決定し、それに保険料率をかけて保険料を決定します。

標準的な例では、植栽後1年のスギ林1haで保険金額が101万円の場合、保険料は4,332円となります。

● 保険料の割引もあります

- ・長期割引
- ・継続割引
- ・花粉症対策苗木割引

● お申込み先

加入する森林が所在する最寄りの森林組合又は森林組合連合会でお申込みください。

保険契約者・被保険者（森林所有者）

個人、法人どなたでも保険契約者になることができます。被保険者は、森林所有者に限られます。

契約のお申込み
保険料のお支払い

ご相談の際は、森林が所在する都道府県、樹種、林齢、面積をお知らせください。

災害発生
損害発生通知

保険契約



最寄りの森林組合、森林組合連合会



森林組合・森林組合連合会は、森林保険センターとの委託契約に基づき、森林保険の窓口として業務を行っています。

申込み
保険料の納入

所定の講習を受けた損害調査員（森林保険実査業務実施適格者）が調査を行います。

損害調査
損害調査報告

保険金のお支払い



森林保険センター



- ・保険企画課・・・企画調整・広報等
- ・保険推進課・・・加入促進等
- ・保険経理課・・・会計経理等
- ・リスク管理室・・・森林保険業務に係わるリスクの管理等
- ・保険業務課・・・保険契約のお引き受け、保険金のお支払い等

(国研)森林研究・整備機構

- ・森林総合研究所
- ・森林総合研究所林木育種センター
- ・森林整備センター

国

森林保険制度の企画立案、債務保証

(異常災害時)

民間金融機関からの借入等

大きな災害が発生し、保険金の支払いが多くなった場合も安定した運営が確保できるよう、国による債務保証が法律に定められるなど、国の関与のもとで公的な保険制度として運用されています。



◆ 森林保険のお問合せ ◆

お近くの森林組合や森林組合連合会又は(国研)森林研究・整備機構森林保険センター

電話：044-382-3500 URL：<https://www.ffpri.affrc.go.jp/fic/>



ウェブサイトは
こちらから

令和5年全国山火事予防運動

林野庁では、3月1日から7日まで「**火の確認 山を愛する あなたのマナー**」を統一標語として、「全国山火事予防運動」を実施し、全国で山火事予防意識の高揚を図る取組や、森林パトロール等の実施を呼びかけます。

山火事の様子(写真提供:宮崎県)



春は山火事にご注意ください

例年、冬の終わりから春の行楽シーズンにかけて多くの山火事が発生しています

この時期は、暖かくなることでハイキングや山菜採りで人が山に入る機会が増えたり、農作業が始まったりするなど、火元となりやすい人間の活動が活発になります。また、雨が少なく空気が乾燥していることに加え、枯草や落葉などの可燃物が堆積して森林の中が燃えやすい状態になっています。これに強風等の条件が重なると、大きな山火事となる危険性が高くなります。

最近発生した山火事について見てみると、令和3年に栃木県足利市や群馬県みどり市で発生した山火事は住宅に近い場所で拡大したことから全国的に注目されました。また、令和4年には福岡県北九州市や熊本県阿蘇郡高森町などで野焼きを原因とする山火事が発生しています。

これらの山火事はいずれも2月～4月に発生しており、大きな被害をもたらしました。

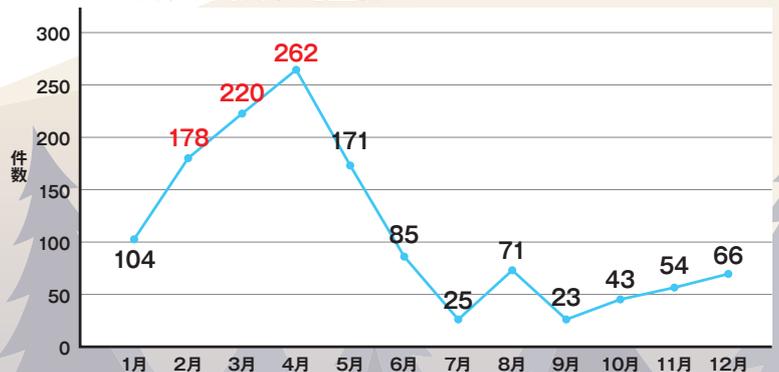


「全国山火事予防運動」の今年のポスターには、栃木県芳賀郡茂木町立茂木中学校3年の古内るいさんの作品が、標語には、青森県三戸郡階上町立道仏中学校3年の高山冬跳さんの作品が選ばれました。



山火事予防運動出発式(写真提供:宮崎県)

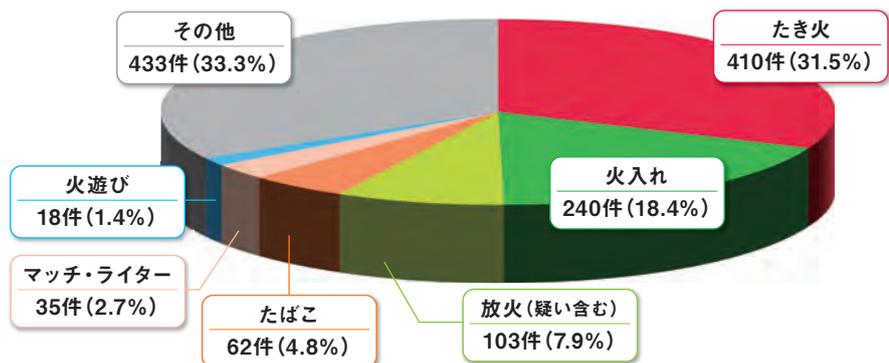
月別の山火事発生件数(H29～R3年の平均)



資料:消防庁統計資料に基づいて作成

※ 山火事の半数以上が2月～5月に発生しています。

出火原因別発生件数 (H29~R3年の平均)



資料: 消防庁統計資料に基づいて作成

近年の山火事発生状況

年	H29	H30	R1	R2	R3	平均(H29~R3)
出火件数(件)	1,284	1,363	1,391	1,239	1,227	1,301
焼損面積(ha)	938	606	837	449	789	724
損害額(百万円)	900	202	269	201	176	350

資料: 消防庁統計資料に基づいて作成

※ 出火件数と焼損面積を1日あたりに換算すると、全国で毎日約4件発生し、約2ha焼失していることになります。

山火事は一度発生すると、長い年月をかけて育てた貴重な森林を瞬時に失うこととなります。また、その消火は容易ではありません。このため、発生の未然防止が重要です。

日本の山火事の発生原因は、多い順に、たき火、火入れ、放火(疑いを含む)、たばこ、マッチ・ライター...と続きます。このように、山火事の出火原因の多くは人為的なものであることから、私たちが山火事予防の意識を高く持ち、不用意な火の取扱いを控えることでその発生を防ぐことができます。

一人ひとりが火の用心を心がけ、日本の素晴らしい森林を守り、後世に引き継いでいきたいと思います。



空中消火
(写真提供: 山梨県)



延焼する森林
(写真提供: 東北森林管理局)



消火訓練
(写真提供: 和歌山県)



空中消火資材組立訓練
(写真提供: 北海道森林管理局)



山火事の現場
(写真提供: 青森県)

林野庁からのお願い

1. 枯れた草等がある火災が起こりやすい場所では、たき火をしないこと
2. たき火など火の使用中はその場を離れず、使用後は完全に消火すること
3. 強風時及び乾燥時には、たき火、火入れをしないこと
4. 火入れをする際は、市町村長の許可を必ず受けること
5. たばこは、指定された場所で喫煙し、吸いながらは必ず消すとともに、投げ捨てないこと
6. 火遊びしないこと



山火事防止のシンボルマーク「まといりす」

地球規模課題に取り組む国際熱帯木材機関（ITTO）をめぐる動き

ー我が国の拠出プロジェクトの紹介ー

林野庁 木材利用課 木材貿易対策室



▶コンゴ民主共和国でのワークショップ



◀LSSC研修教材



国際熱帯木材機関（ITTO: International Tropical Timber Organization）は、熱

帯林の持続可能な経営の促進と持続的かつ合法的に生産された熱帯木材の貿易の

発展を目的とする国連条約体です。ITTO

は、1986年に設立され、横浜市に

本部を置いており、現在、熱帯木材の生

産国と消費国、合わせて74カ国及びEU

が加盟しています。

2022年11月に開催された第58回理事

事会において、アフリカ・コンゴ盆地、

インドネシア及び南米アマゾンにおける

プロジェクトの完了が報告されました。

それらのプロジェクトをご紹介します。

1. **コンゴ盆地諸国における合法で持続可能な木材の利用促進のための能力開発**

① **背景**

コンゴ盆地は、アマゾンに次ぐ世界で

2番目に大きい熱帯林ですが、森林減少・

劣化が進んでいます。そのため、202

1年11月に英国で開催された気候変動枠

組条約第26回締約国会合（COP26）の期

間に行われた森林・土地利用分野の首

脳級イベントにおいて、「コンゴ盆地の森

林の保護・持続可能な経営の支援に関する

共同声明」が発出されました。我が国

を含む12の国・地域・団体が15億ドルの

拠出を表明し、同地域の森林保全のため

の取組が進められています。

また、コンゴ盆地諸国^註では、熱帯木

材の生産に求められる「合法で持続可能な

なサプライチェーン（LSSC: Legal and Sustainable Supply Chains）」分

野における人材や知識の不足が課題とな

っています。ITTOは同地域において、

中央アフリカ森林環境研修機関ネットワ

ーク（RIFFEAC）や中央アフリカ

森林委員会（COMIFAC）と連携し、

この課題に対処するプロジェクトや活動

を実施し、これまで300人以上の森林

技術者を育成するなどしてきました。こ

れらの実績を踏まえ、林野庁はITTO

へ拠出し、2020年から2022年ま

で同諸国におけるLSSCに関する能力

向上プロジェクトを支援しました。

注：カメルーン、中央アフリカ共和国、ガボン、コンゴ共和

国及びコンゴ民主共和国

② **主な成果**

本プロジェクトは、ドイツの拠出によ

り開発されたLSSC研修プログラムを

活用し、政府関係者や木材事業者等に對

して、合法木材利用に関する認識向上や

合法性確認に関する能力向上のための研

修を実施するものです。

最初に、研修教材はコンゴ盆地地域の

状況に合わせて再編集され、ワークショ

ップを通じて同地域の関係者によって検

証・修正されました。修正された研修教

材を用いて、RIFFEACが木材関連

企業、森林部門で活動している市民社会

組織の代表者等を対象に各国でワークシ

ョップを5回開催し、欧米等の木材消費

国における合法木材に関する法規制や、G

PSやバーコード等のトレーサビリティ

に使用される様々な最新技術等に関する

知識の習得も図られました。これにより、

同地域においてLSSCに対する理解が

深まり、LSSC実施のための能力が強

化されました。

現在、RIFFEACにより、中央ア

フリカ諸国（11カ国）への同プログラム

が展開されており、より多くの国でLSS

SCの普及が進められています。

2. **インドネシア及びペルーにおける森林火災管理に係る能力構築**

外務省は、国際社会の関心を集めたア

マゾンやインドネシアの大規模森林火災

に対応するため、ITTOへ拠出し、

2021年から2022年まで、森林火

災予防活動等を緊急に支援しました。

林野

2023.3 No.192

10



▶インドネシアでの消防隊の訓練



◀ペルーでの森林火災管理研修

(1)インドネシアにおける森林及び土地火災管理に係る人材育成

① 背景

インドネシアでは、これまで野焼き後の火の不始末により壊滅的な森林火災を引き起こし、住民の健康、交通、環境等に影響を与えてきました。この不適切な野焼きは繰り返し返されており、現在も深刻な影響が発生しています。この問題は、人間活動に起因しているため、火災の予防・拡大抑制には地域住民による森林消防団の活動が重要な役割を果たします。このため、地域住民、政府機関が連携し、火災の予防や管理に係る能力を強化するプロジェクトを、中央政府と南スマトラ、中部カリマンタン、南カリマンタンの3州を対象に実施しました。

② 成果

地域住民が野焼きをしない営農方法を実践できるよう、農地の整地作業等により生じる枝条等の代替利用方法や、木炭や堆肥等を製造し、それらの農業利用を推進する研修を実施し、8カ所において実証を行いました。

また、地域の森林消防団や消防署に防火服や携帯型消火ポンプ等の消防機材を供与し、火災管理に関する訓練を計17回実施しました。

さらに、中央、地方、村落など様々なレベルのワークショップを開催し、関係者の連携が図られたほか、火災予防に関する優良な政策の事例、専門家や学識経

験者等が参加した国際的なウェビナーを開催し、イノベーションや知見が共有されました。本プロジェクトで開発した、火災パトロールのためのモニタリング・報告システムのアプリは、インドネシア全土で活用されています。

(2)ペルーにおける森林火災予防及び対応能力の強化

① 背景

ペルーでは、不適切で違法な火の使用や、それが環境及び人の健康に及ぼす悪影響について認識が欠如しており、大規模な森林火災が数多く発生し、広大な森林の喪失などにつながっています。特に、ペルーでは、伝統的な野焼きの慣習が、この問題を引き起こしています。

本プロジェクトは、中央政府、地方政府のほか地域住民の森林火災の予防と管理に関する能力を向上させることを目的として、ペルーの5つの県を対象に実施されました。

② 成果

本プロジェクトでは、まず、森林火災が及ぼす悪影響に関する意識啓発活動、農業廃棄物の再利用方法の検討及び適切な管理マニュアルの作成が行われ、これらを活用して地域住民を対象とした研修等が実施されました。

また、官民の関係者が連携して、火災の予防と対処に関する基本的な手順書の作成、200人以上の地域住民による消防団の結成、消防機材の供与と消防団へ

の訓練等も行われました。

さらに、森林火災の発生地域を早期に発見するために有効な地理情報システムとリモートセンシングによる遠隔監視能力の改善や、衛星技術に関するワークショップが開催されました。

これらの活動により、地域住民と関係機関の適切な連携が図られ、森林火災の予防と対処能力が強化されました。

この結果、2021年はコロナ禍による経済活動が低迷であった影響があったものの、5県では、2019年よりも火災の影響を受けた森林面積が減少しました。

3. 終わりに

今回ご紹介したように、我が国はITTOへの拠出を通じて、熱帯木材生産国における森林減少・劣化防止対策に取り組んでいます。このほかにも、熱帯木材生産国における持続可能な木材利用の促進に向けたプロジェクトへの支援も実施しています（「林野」2022年3月号に紹介記事掲載）。

林野庁は、引き続き熱帯木材生産国における持続可能な熱帯林経営と持続可能な木材消費の促進に貢献してまいります。

注：ITTOについては

林野庁ウェブサイト参照

<https://www.rinya.maff.go.jp/>

[/boutai.yunyuu/itto.html](https://boutai.yunyuu/itto.html)



森林環境譲与税を活用した取組

地球を潤す森林環境保全へのプロセス

Vol. 12

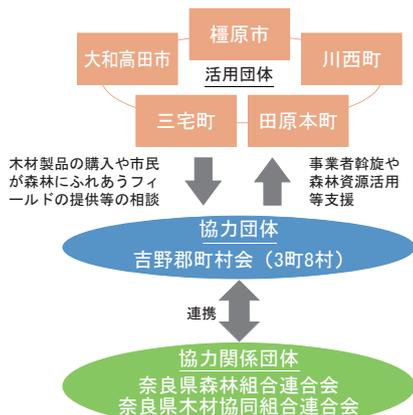
奈良県田原本町

「上下流連携による木材利用等促進コンソーシアム」による自治体間連携

1 はじめに

奈良県は、約28万4千haの森林面積を有し、県域面積の77%が森林です。特に吉野川上流地域は「吉野林業地域」と称され、我が国有数の優良材生産地となっています。一方、県北西部には、起伏の少ない肥よくな平野（大和平野）が広がっており、奈良県全体としては、平野部から山岳・森林地帯まで、多様な地形を有しています。

本町が事務局を担う「上下流連携による木材利用等促進コンソーシアム（共同事業体）」（以下、「コンソーシアム」）は、木材利用の観点から、サプライチェーン上の川上に当たる吉野郡3町8村（以下、「協力団体」）



▲コンソーシアムの各団体の関係

と2つの関連組合連合会（以下、「協力関係団体」）、川下に当たる平野部2市3町（以下、「活用団体」）が連携する枠組みです。令和3年5月に、森林環境譲与税の効果的な活用手法や具体の取組を検討するために設立しました。

	課題	課題解決の方向性 (コンソーシアムの取組)	想定される効果 (メリット)
活用団体	<ul style="list-style-type: none"> 地域に森林が少なく、森林環境譲与税の活用に係る選択肢が限定的。 活用手法を気軽に相談できる相手もなかなかいない。 	<p>(1) 協力団体等への、ニーズを踏まえた相談の実施</p>	<ul style="list-style-type: none"> 森林環境譲与税の活用に係る選択肢の増加。 専門的知見を有する協力団体等に気軽にアクセスでき、ニーズに対して提案を受けることもできる。
協力団体	<ul style="list-style-type: none"> 広大な森林を有しているが、林業従事者の減少などにより、森林環境を維持することが困難な状況。 森林資源を活かしきれしていない。 	<p>(2) 協力関係団体と連携し、活用団体のニーズを踏まえた提案</p>	<ul style="list-style-type: none"> 林業に関する消費を喚起することができ、雇用創出などを含む広い意味での森林環境の維持に繋がる。
協力関係団体	<ul style="list-style-type: none"> 協力団体に同じ。 	<p>(2) 協力団体と連携し、活用団体のニーズを踏まえた提案</p>	<ul style="list-style-type: none"> 協力団体に同じ。

社会へのインパクト（森林の有する公益的機能の維持増進）

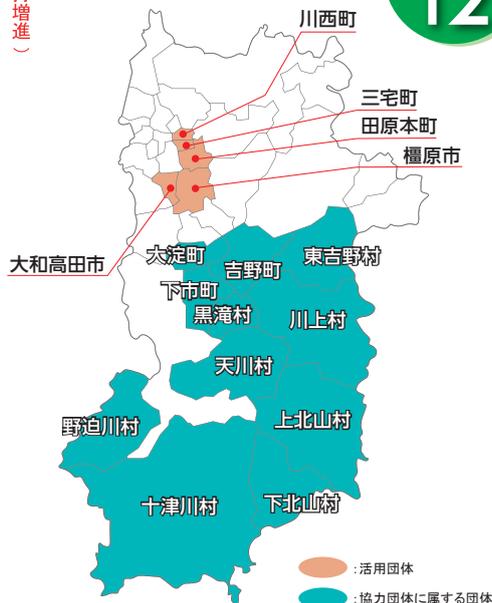
▲コンソーシアムの各団体のマトリクス

2 コンソーシアム設立に至った背景

奈良県平野部に位置する活用団体では、地域に森林が少ないため譲与税の用途の選択肢が限定的で、効果的な活用手法を相談できる場も存在しないのが課題でした。

一方、協力団体と協力関係団体は、広大な森林を有するものの、林業従事者の減少などにより森林整備が十分には進まず、森林資源を活かしきれないのが課題でした。

両者結び付けて、それぞれの課題の解決を図るスキームとして設立したのがコンソーシアムです。





3 コンソーシアムの仕組み

コンソーシアムでは、活用団体が協力団体に「木材製品の購入や市民が森林にふれあうフィールドの提供等の相談」を行い、協力団体が、協力関係団体と連携して、「事業者の斡旋や森林資源の活用等の支援」を行います。

コンソーシアムの利点として、活用団体にとっては、「森林環境譲与税の活用の選択肢の増加」や「専門的知見を有する協力団体等に気軽に相談でき、提示した条件に応じた提案を受けることができる」ことなどです。また、協力団体及び協力関係団体にとっては、国産材の利用促進や雇用創出などを含む広い意味での森林環境の維持に繋がることです。このようにコンソーシアムは、活用団体と、協力団体及び協力関係団体の両者にとって利点のあるスキームであると同時に、社会的なインパクトもある取組であると考えています。



4 コンソーシアムを活用した本町の取組

本町は、令和4年2月に、「川上村との森林整備等の実施に関する連携協定」を締結しました。同協定は、本町が川上村所有の森林の整備やその森林を活用した付帯事業を実施することに關して、相互に連携・協力することを定めています。また、二酸化炭素の排出量を森林整備による吸収量で相殺させる「カーボンオフセット事業」や、本町民が川上村を訪れて森林環境に関する理解を深める取組、間伐材で加工した木製品を提供してもらう取組も含まれています。

川上村は、村の面積約2万7千haの約95%を森林が占める自然豊かな村で、生活用水や農業用水といった「水」を通じて、本町と深い関係を有しています。本町に流入する「水」の源である川上村の森林が適切に維持管理されることは、本町住民にとっての利益ともなります。

令和4年度は、本町の森林環境譲与税を活用して、川上村で、以下の3つの事業を展開しました。
1つ目は、カーボンオフセット事業です。川上村有林0.3haの整備

を行い、「奈良県森林認証CO₂吸収量認証制度」により森林吸収量1.41t・CO₂の認証書を県から受け取りました。

2つ目は、カーボンオフセット事業により本町が整備した場所を活用した環境教育の実施です。その場所を「たわらもとの森」とし、本町の小学生とその保護者、間伐見学や木を切る体験を行い、19名が参加しました。

3つ目は、川上村有林の整備により発生した間伐材の有効活用です。間伐材を使ったマグネットバーを製作して、本町のイベント等で住民に



▲森林環境学習

配布しており、森林整備への理解の醸成に繋がっています。



5 おわりに

本町は、令和3年7月に「田原本町ゼロカーボンシティ宣言」をしており、今後もその実現に向けて、地方公共団体間での連携の取組を一層加速させていく考えです。その一環として、コンソーシアムを通じて協力団体の森林の有する公益的機能の維持増進に尽力してまいりたいと考えています。



▲マグネットバー



海外・現場最前線からのお便り

海外で活躍する林野庁職員の近況を
シリーズで報告します

かつて緑だったアフリカの大地を

再び豊かな森にする



写真1 倒れるシマウマ

ジャンボ！（スワヒリ語で「こんにちはー」）、2022年9月、焼け焦げるようなサバンナ、アフリカ大陸の片隅の大地に立つ、ちっぽけな私の目の前に、足を折り、地について最期を迎えようとしているシマウマがいました（写真1）。「史上最大」と記録された今回の干ばつ。4回連続雨期に雨が降らず、ランドクルーザーで走り抜ける光景には痩せこけ骨と皮となったバッファロー、ヌー、インパラ等、動物たちの乾いた死体が累々と横たわっています。

厳しい自然の掟は、そこに生きる人々の生活も困窮させています。マサイ族の人々は、干ばつでやせ細る牛たちを死ぬ前になんとか売ったとしても、石油価格が高騰しているのでトラックの運賃ほどの代金にもな

らないと嘆いていました。カンバ族の人々は、枯れた川の底をいくら掘っても水脈にたどりつけないため、一日の大半を遠くまでの水汲みに費やしていると訴えていました。

2022年に発足したケニアの新政権のルト大統領は、こうした状況を一転させるため、エジプトで開催された気候変動枠組条約第27回締約国会合（COP27）で、森林を増やすことを宣言しました。ケニアは植民地支配していたイギリスから1963年に独立を果たしましたが、それまでの間に行われた農業開発により、森林率が30%（1900年）から3%（1963年）まで減少しました。その後の森林回復の努力により、現在、ケニアの森林率は8%となっています。これからの10



国際協力機構(JICA)・ケニア
持続的森林管理・景観回復による
森林セクター強化及びコミュニティの
気候変動レジリエンスプロジェクト
長期専門家

井上 泰子





写真4 学校給食・植林プログラム



写真3 バオバブの葉

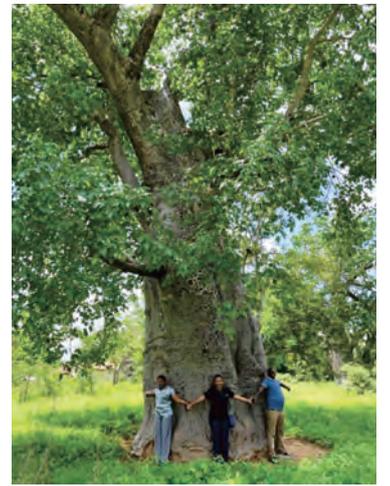


写真2 雨期のバオバブの木

年間にさらに努力を続け、森林を増やすことで、生態系そのものを回復させ、農業、畜産業、そして生きるために必要な水を取り戻そうとしています。

私は、国際協力機構（JICA）がケニア共和国で開始した「持続的森林管理・景観回復による森林セクター強化及びコミュニティの気候変動レジリエンスプロジェクト」に、2022年3月から森林政策・普及専門家として従事しています。本プロジェクトでは、ケニアの環境気候変動森林省、ケニア森林公社、ケニア森林研究所と協力し、森林政策、商業植林（コマーシャル・フォレストリー）、林木育種、地域協力の4分野の技術協力を実施しています。このプロジェクトを通じて、国家森林モニタリングシステムの確立、グリーンファイナンスの機会を活用した森林カーボンプロジェクトの提案、政策立案などの支援に取り組んでいます。

グリーンファイナンスのコンポーネントの活動では、同じくケニアで行われているJICA「食料安全保障と栄養改善プロジェクト」と共同で、バオバブとメリアを用いた学校給食・植林プログラムを開始しています。バオバブの葉は栄養価が高い

ため、子どもたちの栄養改善につなげることができ、メリアの木材は不足している学校机に利用することが期待されています（写真2, 3, 4）。

また、政策立案の支援として、COP27では、開発途上国における森林減少・劣化に由来する温室効果ガス排出の削減並びに森林保全、持続可能な森林経営及び森林炭素蓄積の強化（REDD+）の推進のため、ケニア政府を支援しているUNDP（国連開発計画）、FAO（国連食糧農業機関）などと共に、先進的な取り組みをしているアフリカ、アジアの国々や国際機関との情報交換を行うサイドイベントを2つ開催しました（写真5, 6）。双方のイベントは共に盛況で、多くのネットワークづくりと情報交換に役立てることができました。

“When we plant trees, we plant the seeds of peace and hope.”（木を植えるときは、平和と希望の種を植えているんだよ）、ワンガリ・マタータイ（2004年ノーベル平和賞受賞）この乾いた大地に、恵みの雨をもたらす豊かな森を取り戻すことができるよう、ケニアの人々と共に取り組んでいきます。



写真6 アフリカ・パビリオンでのサイドイベント（筆者：右か55人目）



写真5 ジャパン・パビリオンでのサイドイベント（筆者：左端）



耕地防風保安林の整備に向けた取組について

北海道森林管理局 網走南部森林管理署

管内概要 北海道森林管理局 網走南部森林管理署

網走南部森林管理署は、北海道北東部、オホーツク海の南東側に位置し、北東の知床半島知床岬から南西の阿寒湖の北側にある津別町までの7市町に所在する約14万haの国有林を管轄しています。

管内には、世界自然遺産に登録されている知床国立公園をはじめ、阿寒摩周国立公園、網走国定公園、斜里岳道立自然公園に指定されている区域があり、小清水原生花園、神の子池、小清水高原（藻琴山）、美幌峠、知床峠、斜里岳、羅臼岳などの風光明媚な観光地も数多くあります。

署の所在地

北海道斜里郡小清水町南町1丁目24-21

管轄区域の関係7市町

網走市、斜里町、清里町、小清水町、大空町、美幌町、津別町

7市町区域面積 339,665ha

うち森林面積 218,032ha

うち国有林面積 135,867ha



◆防風保安林の整備に向けて

防風保安林は、風の強い地域で、田畑や住宅に沿って森林を帯状に配置することにより、人々のくらしや農作物へ吹きつける風を和らげ、被害を防ぐ役割を担っており、管内の国有林には、延長14.6km、面積1185haの防風保安林があります。

この防風保安林ですが、近年、風倒被害が増加するとともに、林縁部の枝が農地へ張り出し、日陰における農作物の日照障害や、大型農業機械の走行やICT機能を有する農業機械の通信障害等が発生し、地域の農作業に様々な影響を及ぼしており、解決を求める要望が多く寄せられています。

当署では、防風保安林の機能維持と地域の方々の要望を調整を図るため、専門家、地元自治体をはじめ、関係者と意見交換を行い、その対策を検討しました。この結果、防風保安林の林縁部を一定の幅で伐採し、その跡地に防風保安林の整備を行うための管理用道路を作設することにしました。

令和3年度に清里町で、試行的な管理用道路を整備しました。当地

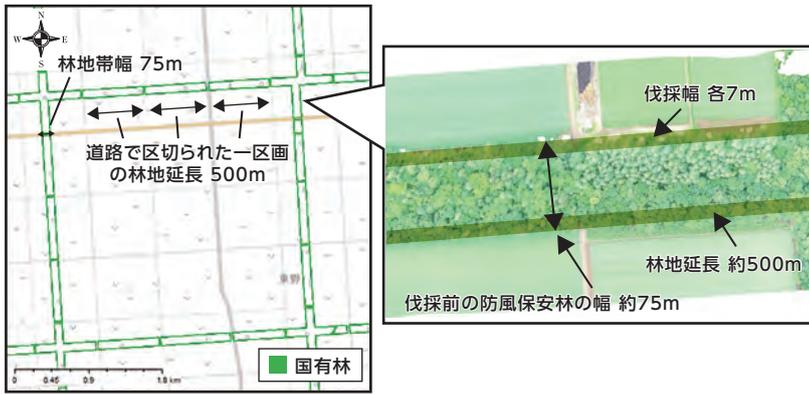


図 防風保安林の試行的な整備 (イメージ)



写真1 農地へ張り出した林縁部の枝



写真2 施工の様子



写真3 完成した管理用道路



写真4 防風保安林のドローン画像

は、昭和7年に東西方向に植栽されたヨーロッパトウヒ（ホワイトウッド）を主とする林分で、林帯幅約75m、長さ約500m（東西方向）となっています。南北の林縁部をそれぞれ幅7m伐採し、幅員4mの管理用道路を設置しました。

隣接する農地の所有者に承諾を得て、冬の農閑期に林縁部の立木を伐採・販売し、その後、路面を整備しました。隣接地が農地のため、路盤材に砂利の代わりに飛散しても支障の少ない火山灰を使用しました。防風保安林の整備から1年経過しましたが、目立った倒木は発生して

おらず、防風機能の発揮に影響はないと考えられます。管理用道路は、林地へのアクセスを容易にするとともに、隣接農地との緩衝帯となり、防風保安林の日照や通信の障害の影響も軽減でき、地域の農家からも喜ばれています。

◆ 今後の対応

防風保安林の試行的な管理用道路整備の結果が良好であったことから、計画的に整備を進めるため、現在、防風保安林の現況調査を実施しています。調査では、立木の調査や無

人航空機（ドローン）を活用した林相把握、希少動植物の生育・生息を確認する環境調査、隣接区域の建物等の有無、地形・地質・土壌・気象・風速・風向き等について確認し、その結果から、管理用道路を整備する優先順位を決定しています。また、現況調査の結果から状況によっては間伐等による密度調整の可否についても検討していきたいと考えています。

当署では、これからも広大な防風保安林の機能の維持・向上のため、地元自治体、農業関係団体との情報共有と協力体制を構築して、持続的な管理に取り組んでまいります。



新 みどりの大使が行く!

皆様、はじめまして。みどりの大使に選んでいただきました、上村さや香です。私は作詞作曲と歌うことが大好きです。将来はラジオパーソナリティ、シンガーソングライターというような「共感を言葉にする存在」を目指していきたいです。

ミス日本の結果発表の時、私の名前を呼ばれた瞬間は心から嬉しさがこみ上げました。私は、みどりの大使にとてもなりましたからです。きっかけは2016年、高校生のときに埼玉県入間郡越生町のキ

自己紹介

1月23日、「第55回ミス日本コンテスト2023」が都内で開催され、13名のファイナリストからミス日本グランプリほか各賞の受賞者が決定しました。「2023ミス日本みどりの大使」は上村さや香さん(24)です!

みどりの大使は、ミス日本各賞の一つで、これからの1年間、森林の大切さや木の文化の素晴らしさを伝え、みどりと木への親しみを広める役割を担います。



キャンプ場で行われた野外森林ライブに参加したことです。見渡す限り360度いっばいに広がる緑、風でなびく葉の音、鳥の鳴き声、澄んだ空気のおいの中、自分の身体から声を張り上げ、木の響きを感じるギターをかき鳴らして演奏しました。このように五感をフルに活用して歌ったライブは初めてでした。「森林でライブをしたい」という夢が、今回の賞につながったのだと思います。

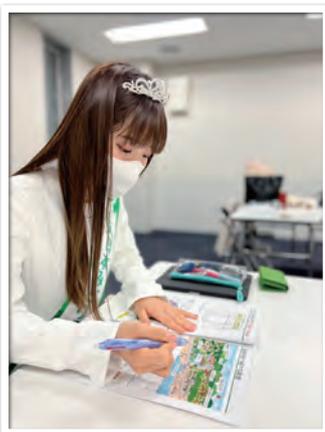
私はSNSでの発信力を高めています。TikTokではオリジナル楽曲を配信し4万人の方にフォロ

2023ミス日本みどりの大使

かみむら か
上村 さや香

プロフィール

出身地: 東京都
趣味: 健康食品探し、
動画編集、散歩
特技: ギター弾き語り、
作詞作曲





していただき、最新曲「スクロール
がやめられない」では520万再生
を記録しました。

名称が「みどりの大使」に生まれ
変わった今年、私は森林や林業に携
わる方々を訪ねるのが本当に楽し
みです。そこで見聞きしたことを、言
葉や歌にして、得意のSNSを活か
し積極的に発信をして参りたいと思
います。皆様の想いを、若い世代や
幅広い世代へアピールすることを頑
張ってまいります。

WOODコレクション (モクコレ) 2023

私にとって初めての出演でした。
テーマは「見つける、つなげる、広
げる、国産木材との新たな出会い」。
まさに、新たな出会いがたくさんあ
りました！

初めて見るウッドデザイン賞受賞
作品の展示コーナーや、デジタル森
林浴、木材から作られた繊維やお花
やインク、子どものおもちゃ、サウ
ナ、木のスピーカーやベンチ、チェ
ーンソーアートなど挙げきれないほ
どの素敵な作品に出会いました。

特に印象に残ったのは、国産木材
で作られた楽器です。アコースティ
ックギター、エレキギター、ウクレ

レ、ドラムなどたくさん音に触れ
ることができました。大変な手間を
かけて生み出された能登ヒバによる
アコースティックギターを演奏した
時、職人さんの想いが芯の強い音色
から感じられました。

東京チエンソーズさんが出展して
いた、国産ヒノキのスプーン作り
にも挑戦しました。1本まるごと木
の活用というキーワードのもと、
流通しない木の端材を活かしたワ
ークショップです。軽い気持ちで入っ
てみたのですが、完成まで丸々1時
間かかり、とても大変でした！やす
りで表面が滑らかになるまで削り、
磨いていきます。無心になり、精神
統一し集中できる時間でした。もの
作りの大変さを身をもって実感いた
しました。

国産木材の温もりや美しさ、香り、
様々な表情からとても癒された1日
になりました。そして、皆様からの
期待や応援のお言葉をいただき、み
どりの大使としての責任をより感じ
ました。

1年間たくさん学び、体験をさせ
ていただきながら、日本が誇る緑と
木の文化や森を守る取り組み、地域
の方々の工夫を自分の考えとあわせ
て発信してまいります。どうぞよろ
しくお願いいたします。





発行/林野庁 〒100-8952 東京都千代田区霞が関1-2-1 電話 03-3502-8111 (代) FAX 03-3591-6505
編集/株式会社アイエヌイー 東京都中央区東日本橋2-24-7 印刷/株式会社コムラ 岐阜県岐阜市三輪がしんとぴあ3



火の確認 山を愛する

あなたのマナー

山火事予防



令和4年度山火事予防ポスター原画・標語募集
主催：(一財)日本森林業振興会
後援：文部科学省・消防庁・林野庁・
全国森林組合連合会・森林火災対策協会

山火事予防運動実施中

主唱：林野庁・消防庁

ポスター原案
栃木県芳賀郡茂木町立茂木中学校3年 古内 るい
標語
青森県三戸郡陸上町立道仏中学校3年 高山 冬桃

リサイクル適性(A)
この印刷物は、印刷用の紙へリサイクルできます。



本誌に使われている紙は、日本の森林を育てるために間伐材を積極的に使用しています。

「林野」は林野庁 HP でもご覧になれます。詳しくは

情報誌 林野

検索

